

1. 経営方針

[▶ Information](#)

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業を目指して事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化を目指しています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間18円（中間9円、期末9円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

配当は当面、配当性向35%以上を基準に決定するものとし、中期的には株主資本配当率2%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、業績を勘案し、1株当たり4円増配し13円とさせていただき予定であります。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり9円とあわせ、年間22円となります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社およびグループ各社は、アマノグループ4つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2003年4月から3ヵ年の中期経営計画をスタートさせましたが、2年目となる当期の業績が、最終年度の計画を上回る結果となりましたので、新たに2005年4月から次の経営目標に向けた3ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。

その概要は次のとおりであります。

【1】基本方針

新中期経営計画は、「強固な収益体質と持続的成長」を経営コンセプトに、新たな成長をめざして「攻めの経営」に転換し、最終年度の2008年3月期に売上高840億円、営業利益104億円の実現に向けて注力してまいります。この計画を実現するため、前中期経営戦略をベースにした以下の重点課題に取り組んでまいります。

営業力強化

- ・蓄積された顧客基盤（Accumulated Market）に、アマノグループが強みとする直販力のパワーアップで新たなマーケットの掘り起こし
- ・既存事業に係わる周辺事業の拡大と新規周辺事業の開拓
- ・グループ会社との連携を強め、グループの強みに根ざした新規事業の創出・育成
- ・全事業領域におけるサービス事業の拡大
- ・成長する中国市場の拡大と東南アジア市場の再構築

コスト競争力強化

- ・パーキング、環境事業の収益性のさらなる改善
- ・コスト競争力ある製品による差別化
- ・生産コスト削減（間接費、海外生産、海外調達、外注コスト）
- ・選択と集中によるグローバル商品開発（日本、米国、欧州、中国）
- ・販売費・一般管理費の効率化

【2】数値計画

本計画の最終年度2008年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現を目指します。

- | | |
|---------------|-------|
| （1）連結売上高営業利益率 | 12%以上 |
| （2）ROE | 7.5% |
| （3）一株当たり利益 | 77円以上 |

連結経営目標

（金額：百万円）

	2006年3月期		2007年3月期		2008年3月期	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	75,000	2.5	79,000	5.3	84,000	6.3
営業利益	8,800	3.0	9,500	8.0	10,400	9.5
営業利益率	11.7%		12.0%		12.4%	
経常利益	8,600	4.0	9,300	8.1	10,500	12.9
当期純利益	5,300	3.7	5,600	5.7	6,300	12.5

注)2006年3月期の営業利益および経常利益が前年比減益計画となっているのは、前期にパーキング事業で新札発行による特需が発生したことによる影響です。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性と経営の健全性を経営上重要な課題のひとつとして位置付け、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営が企業価値を最大化することであると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断のできる体制となっております。

さらにグループ企業のトップで構成される「グループ会社経営会議」を定期的で開催しており、各社の経営状況、利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

社外監査役と当社との利害関係はありません。また、内部監査につきましては、経理部門が会計監査および業務監査を実施しております。

会計監査人は中央青山監査法人を選任しており、定期監査のほか、必要に応じて適宜アドバイスを受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。また、法律問題全般に関しましても、必要に応じて顧問契約先の法律事務所より助言と指導を受けております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

1. 当社は、平成17年4月1日より経営と業務執行に関する機能と責任を分離・明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しました。これにより、取締役の員数は、本年6月29日開催予定の定時株主総会終結をもって現在の19名から8名になる予定です。

2. お客様の個人情報を正確かつ安全に取り扱うための個人情報保護に関する基本方針(コンプライアンス・プログラム)を平成16年1月に制定した後、個人情報を正確かつ安全に取り扱うための組織・管理体制、および教育プログラムを作成して、全役員、全社員に対する啓蒙活動に取り組んでまいりました。

当社は、これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、全役員、全社員が事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を図っております。

5 . 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場で流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。投資単位につきましては、より多くの投資家の皆様に投資しやすいよう、平成 17 年度中に投資単位の引き下げを早期実施する予定で準備を進めております。

2. 経営成績および財政状態 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、年度前半は、企業収益の改善、設備投資の拡大などを背景に景気は順調に推移しました。後半には、原油の高騰から原材料・資材の値上げ圧力が強まり、景気への影響が心配されましたが、前半の好調さを持続しながら概ね堅調な動きとなりました。

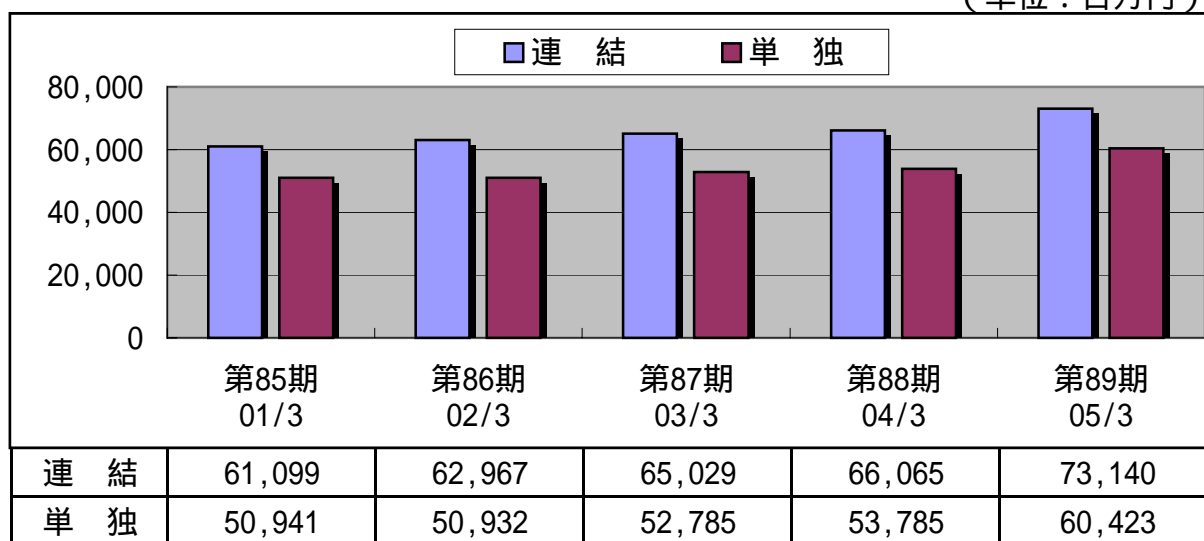
このような経営環境下にあって当社は、平成 15 年 4 月からスタートした中期経営計画に基づき、収益構造再構築に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上など、コスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高 731 億 40 百万円(前年同期比 10.7%増)、営業利益 90 億 74 百万円(同 71.3%増)、経常利益 89 億 56 百万円(同 77.0%増)となりました。特別損失に固定資産売却損 2 億 13 百万円、投資有価証券売却損 2 億 96 百万円等を含め 6 億 11 百万円を計上しました。その結果、当期純利益は 51 億 8 百万円(同 80.1%増)となり、売上、営業利益とも過去最高の業績をあげることができました。

業績の推移

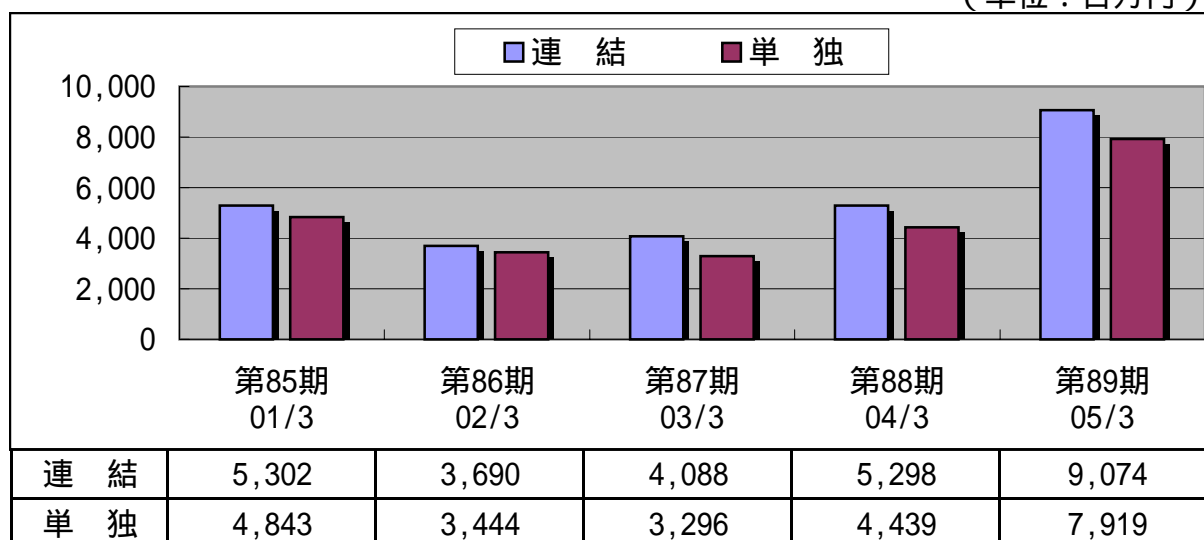
売上高

(単位：百万円)



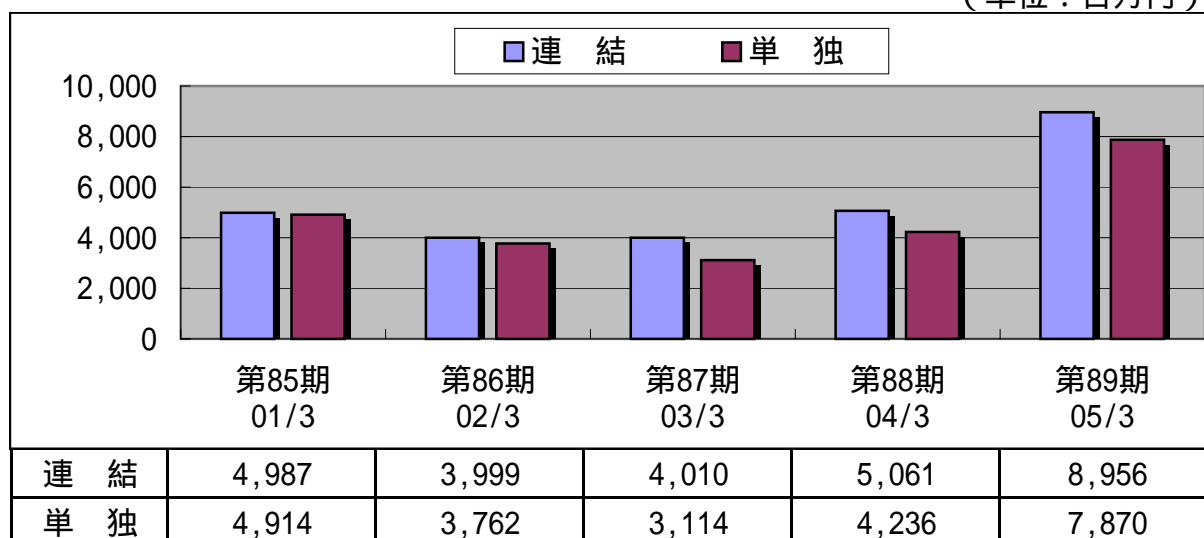
営業利益

(単位：百万円)



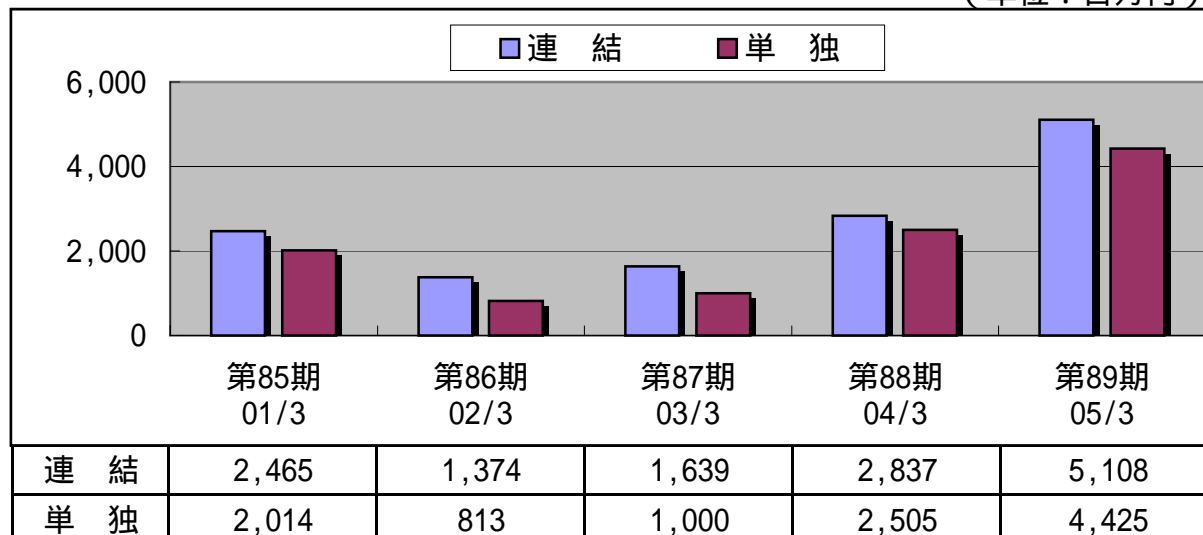
経常利益

(単位：百万円)

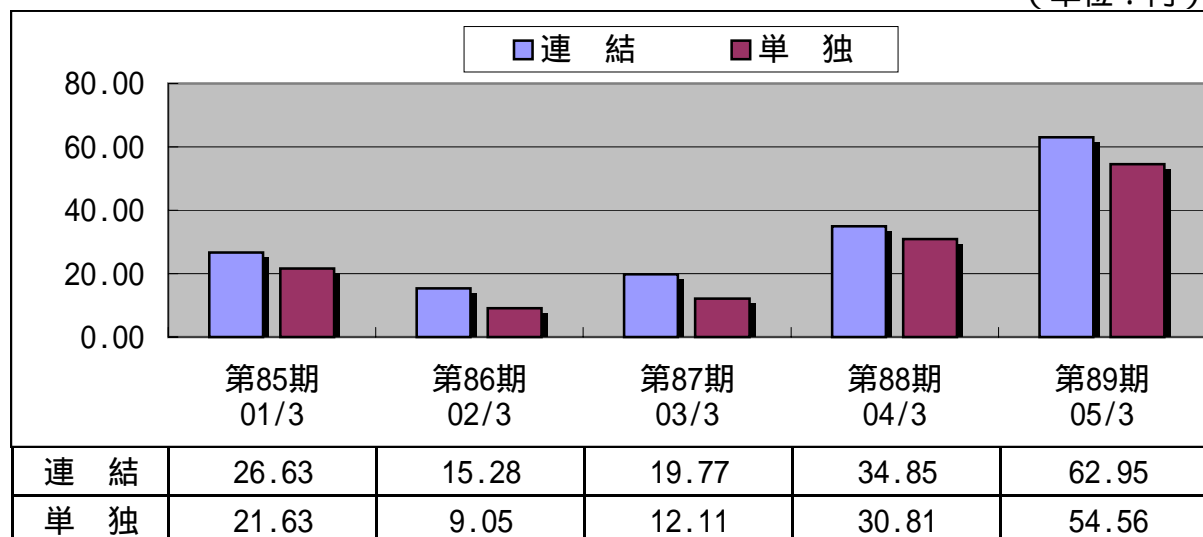


当期純利益

(単位：百万円)

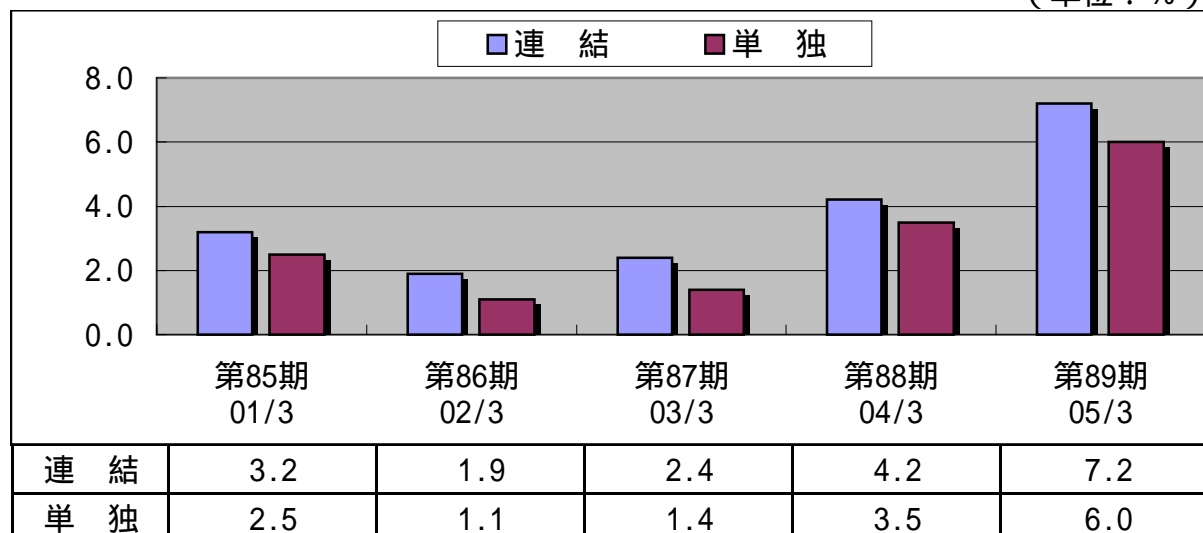


1株当たり当期純利益 (第87期より普通株主に帰属しない金額を除いた当期純利益をもとに算出)
(第86期より自己株式控除後の株式数をもとに算出) (単位：円)



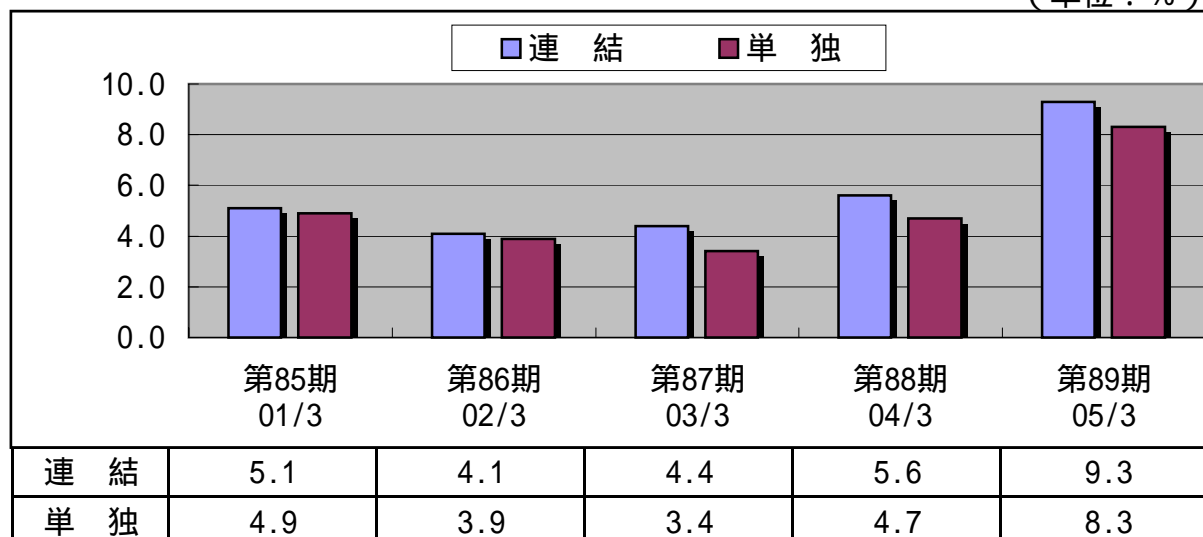
株主資本当期純利益率

(単位：%)



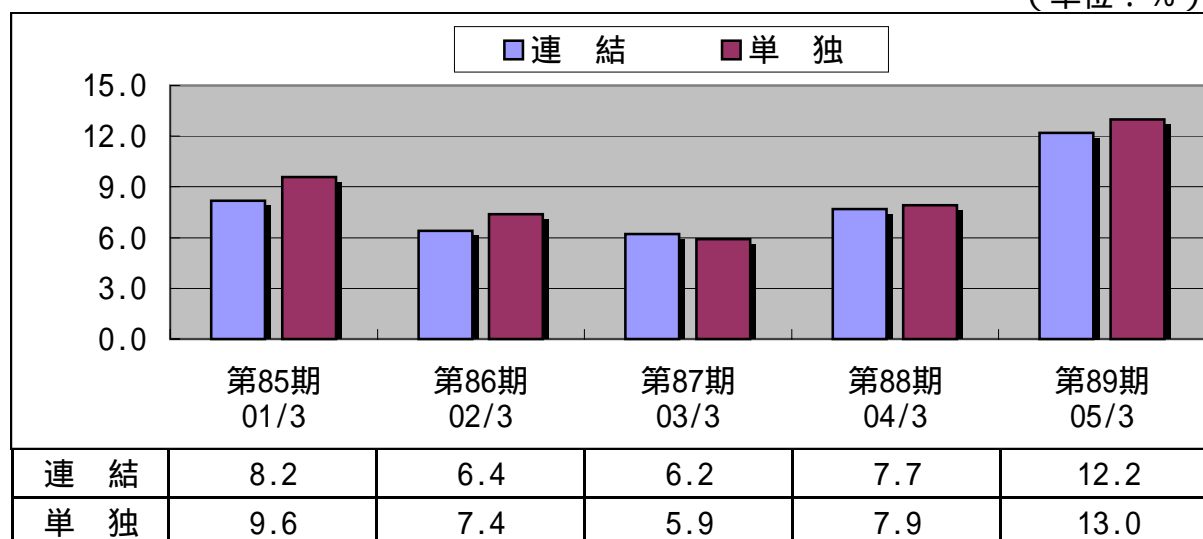
総資本経常利益率

(単位：%)



売上高経常利益率

(単位：%)



総資産

(単位：百万円)

	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3
連結	99,658	93,175	89,935	91,869	100,745
単独	101,815	93,164	88,982	91,251	98,928

株主資本

(単位：百万円)

	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3
連結	76,403	71,211	67,271	69,344	73,044
単独	80,982	73,584	69,439	71,728	74,748

株主資本比率

(単位：%)

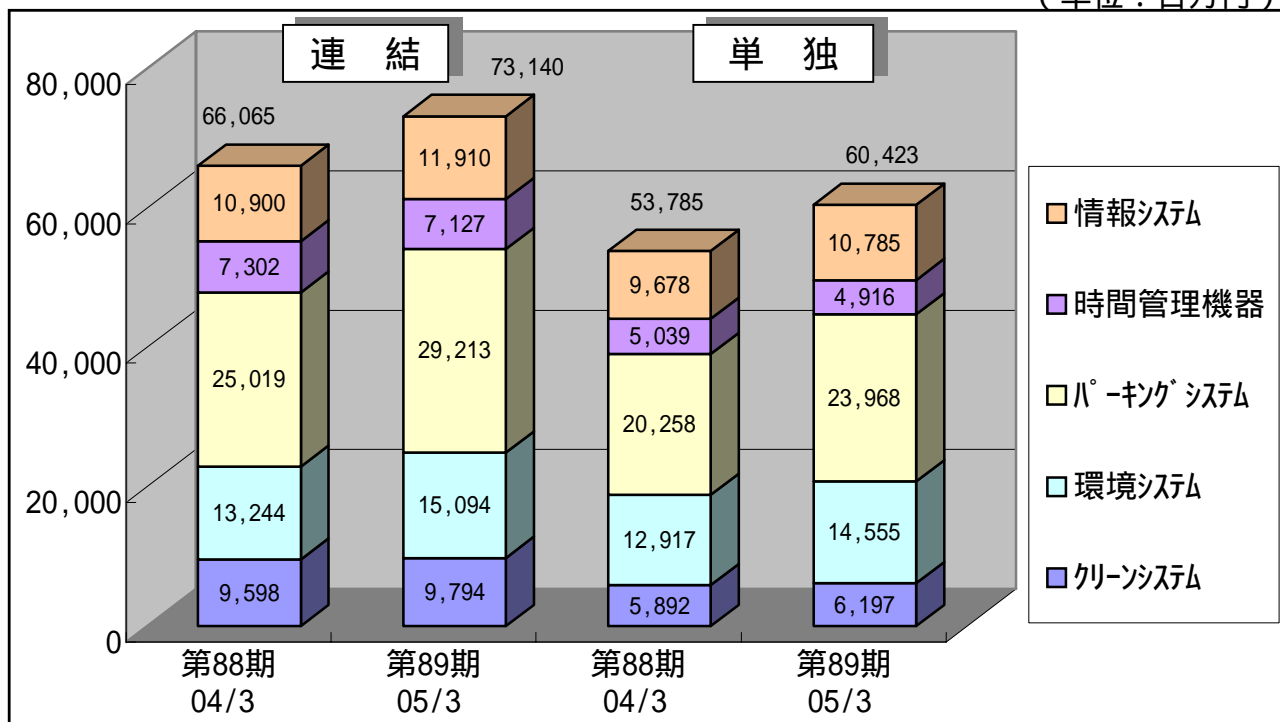
	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3
連結	76.7	76.4	74.8	75.5	72.5
単独	79.5	79.0	78.0	78.6	75.6

(第87期より普通株主に帰属しない金額を除いた株主資本の額をもとに算出)
1株当たり株主資本(第86期より自己株式控除後の株式数をもとに算出) (単位：円)

	第85期 01/3	第86期 02/3	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3
連結	833.61	833.97	838.51	869.02	915.37
単独	876.60	861.76	865.63	899.02	936.93

部門別販売の状況

(単位：百万円)



区 分			第 89 期 05/3		第 88 期 04/3		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
時間情報システム事業	情報システム	連結	11,910	16.3	10,900	16.5	1,010	9.3
		単独	10,785	17.9	9,678	18.0	1,107	11.4
	時間管理機器	連結	7,127	9.8	7,302	11.1	175	2.4
		単独	4,916	8.1	5,039	9.4	123	2.4
	パーキングシステム	連結	29,213	39.9	25,019	37.9	4,194	16.8
		単独	23,968	39.7	20,258	37.6	3,710	18.3
小 計	連結	48,251	66.0	43,222	65.5	5,029	11.6	
単独	39,670	65.7	34,975	65.0	4,694	13.4		
環境関連システム事業	環境システム	連結	15,094	20.6	13,244	20.0	1,849	14.0
		単独	14,555	24.1	12,917	24.0	1,638	12.7
	クリーンシステム	連結	9,794	13.4	9,598	14.5	196	2.0
		単独	6,197	10.2	5,892	11.0	305	5.2
	小 計	連結	24,888	34.0	22,843	34.5	2,045	9.0
		単独	20,753	34.3	18,809	35.0	1,943	10.3
合 計	連結	73,140	100.0	66,065	100.0	7,074	10.7	
	単独	60,423	100.0	53,785	100.0	6,638	12.3	
内 輸出売上高	単独	2,278	3.8	1,856	3.5	421	22.7	

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では労働基準監督署の労働時間に対する指導強化が継続されたことに加え、個人情報保護法の施行に備えたドア管理（入室）対策が、ＩＣカードの普及と相乗効果を呼び、大規模企業を中心に需要が拡大いたしました。

また、自治体を中心とした公共市場においても民間企業同様のシステム化の導入が中核自治体を中心に進み、市場が拡大してまいりました。

当期の実績は、企業業績の回復と上記のような背景のもと営業体制の強化が功を奏し、前期に比べ就業システム分野で 5億60百万円増収（7.2%増）、個人情報保護法施行の追い風を受けた入室システム分野は 4億90百万円増収（173.0%増）と大きく実績を伸ばしました。

品目別には、ターミナル機器は前期に比べ 10.4%増収、ソフトウェアは大規模ソリューション物件の売上が寄与して 12.2%の増収、メンテサプライは、保守契約が堅調に伸びたことに加え、ＩＣカードへの需要が高まり 12.4%の増収となりました。

海外の実績は、北米の減収が影響し全体では 9億4百万円（前年同期比 14.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 119億10百万円で、前期に比べ 10億10百万円の増収（9.3%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、タイムレコーダーの需要構造が低価格機種へ移行したことに加え、市場全体の需要も回復せず、そのため国内・輸出とも減収となりました。

このような市場環境の中で、国内のパソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」は市場での認知度が高まり、台数ベースで前年同期比 20%伸長いたしました。

海外の実績は、北米が為替換算レート差の影響で減収、欧州は若干の増収、アジアは横ばいで、全体では 28億87百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 71億27百万円で、前期に比べ 1億75百万円の減収（2.4%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では、新札発行に伴う紙幣リーダーの交換需要が、期初予想よりも大幅に前倒しされ、さらに中部国際空港等の大規模物件の受注も加わり大きく実績を伸ばしました。

当期の実績は、品目別には、システム機器は前期に比べ13.1%増収、メンテ・サプライは 33.1%増収と大きく実績を伸ばしました。メンテ・サプライの内、メンテナンス部分は紙幣リーダーの交換需要が大きく寄与し、前期に比べ 54.8%増と大幅増収となりました。

海外の実績は、北米が機能強化した精算機の需要増、欧州はスペインへの販売地域拡大、アジアは韓国での実績伸長により、各地域とも増収となりました。その結果、全体では、39億46百万円（前年同期比 25.5%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 292億13百万円で、前期に比べ 41億94百万円の増収（16.8%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内では製造業を中心とした好調な設備投資に支えられ、幅広い業種での需要が活性化し、汎用機部門は小型集塵機を中心に大きく伸長しました。さらに、大型システム部門においても、自動車関連、リサイクル関連、中国関連の受注が好調に推移しました。

品目別には、前期に比べ汎用機が 6億49百万円増収（13.3%増）、大型システムが 5億70百万円増収（11.4%増）メンテ・サプライ 6億29百万円（28.1%増）と、それぞれ大きく実績を伸ばしました。

海外の実績は、中国での営業体制の強化・拡充により、日系企業を中心に需要が顕在化し、アジア地域全体で 6億24百万円（前年同期比 69.9%増）と大幅増収となりました。なお、北米、欧州での当事業の実績はありません。

以上の結果、部門全体の売上高は 150億94百万円で、前期に比べ 18億49百万円の増収（14.0%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では、大手スーパーに加え中規模商業施設等への積極的な営業展開により、中・小型洗浄機が大きく伸長しました。また、製造業の設備投資の回復に伴い、工場向けスーパー、洗浄機の実績も伸長いたしました。コンビニエンスストア向け小型バフイングマシンは、横ばいの実績にとどまりました。

海外の実績は、北米、アジア地域が減収、欧州は小型洗浄機の需要拡大で増収となり、地域全体では 27億97百万円（前年同期比 0.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門全体では 97億94百万円で、前期に比べ 1億96百万円の増収（2.0%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の大幅増益および投資有価証券の売却・償還による収入を主な要因に、前連結会計年度末に比べ 73 億 34 百万円 (26.6%) 増加し、当連結会計年度末には 349 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100 億 40 百万円と前年同期と比べ 23 億 85 百万円 (31.2%) の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の大幅増益、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12 億 54 百万円と前年同期と比べ 6 億 43 百万円 (105.2%) の支出増となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入の減少、有形・無形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 36 百万円と前年同期と比べ 56 百万円 (3.8%) の支出減となりました。これは、主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	76.7	76.4	74.8	75.5	72.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	86.5	80.5	52.6	76.6	95.0
債務償還年数 (年)	0.8	0.5	0.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	35.8	88.4	165.7	255.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、原油の高騰、原材料・資材の値上げ等の影響が引き続き懸念されるとともに、個人消費や米国経済の動向など不安定要因も多く景気の先行は不透明感が強まるものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、強固な収益基盤の構築と持続的成長の実現に向けて取り組んでまいります。

新年度の事業課題につきましては、新中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

1) 時間情報システム事業

< 情報システム >

- ・ 大規模企業向け就業ソリューションビジネスの拡大
- ・ 自治体など公共市場への就業システムの提案推進
- ・ 個人情報保護法施行に伴い顕在化したドアセキュリティ（入室管理）市場の拡大

< 時間管理機器 >

- ・ パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」の機能拡充による多店舗、複数事業所への販売活動強化

< パーキングシステム >

- ・ 放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場システム化市場への体制強化
- ・ 旧システムの更新促進強化
- ・ 拡大が続く管理・経営受託市場での営業力強化
- ・ 北米、ヨーロッパ、アジア各市場での営業力強化

2) 環境関連システム事業

< 環境システム >

- ・ 脱臭市場、工業用アルカリ洗浄水など環境対応市場に向けた商品力の強化
- ・ 顧客仕様対応製品の充実・強化による汎用機市場の拡大
- ・ 中国市場での営業、エンジニアリング体制強化

< クリーンシステム >

- ・ 大型スーパー、CVS（コンビニエンスストア）への顧客管理力強化
- ・ 中型店舗向け市場・ファクトリー市場への営業力強化
- ・ 需要が顕在化したソフトフロア市場への商品ラインアップ強化

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 750 億円、営業利益 88 億円、経常利益 86 億円、当期純利益 53 億円を見込んでおります。

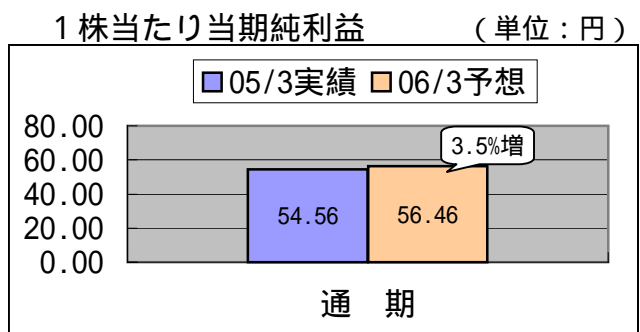
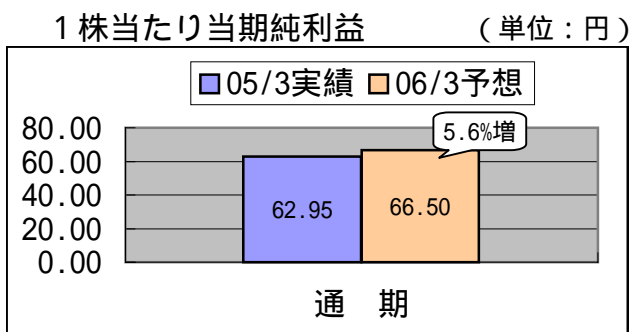
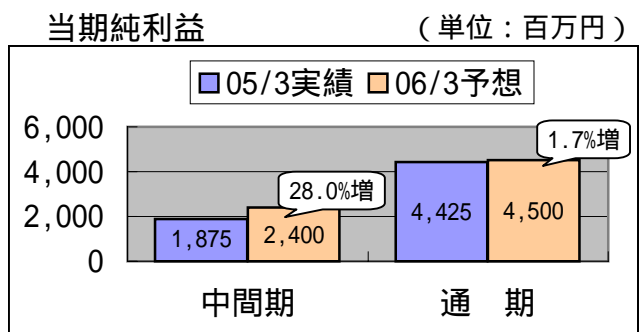
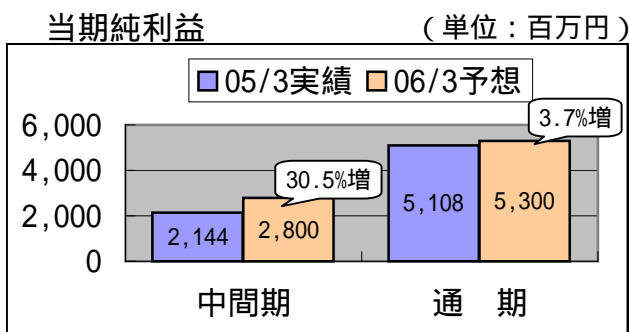
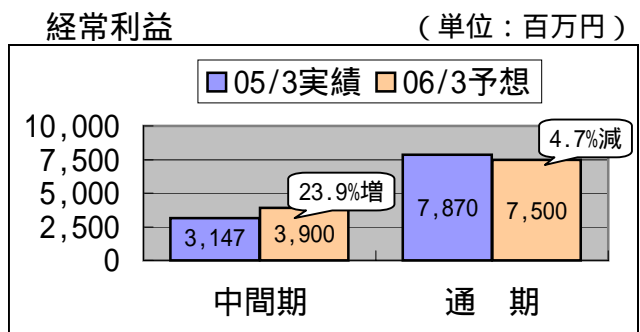
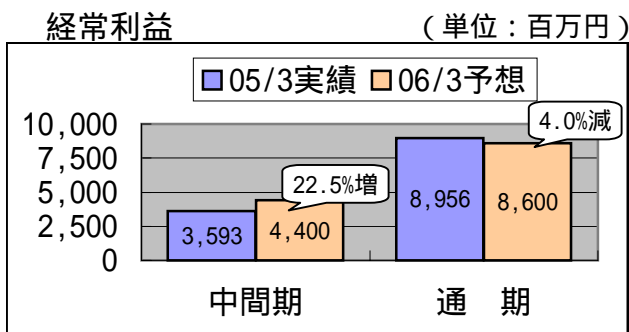
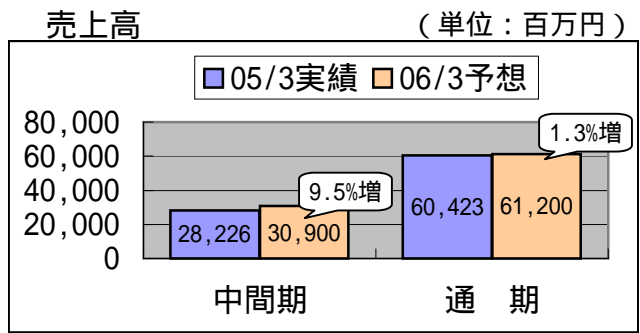
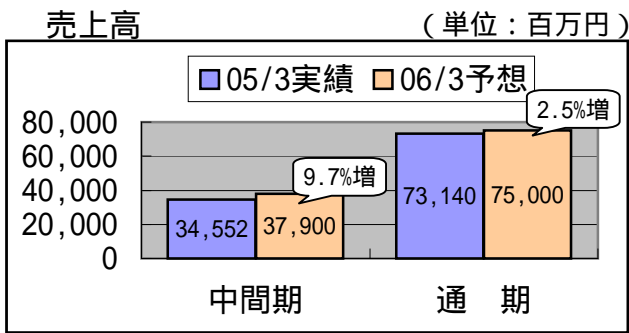
また、配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 22 円（中間 11 円、期末 11 円）を目指してまいりたいと存じます。

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合がありますことをご承知置きください。

2006年3月期の業績予想

(連 結)

(単 独)



2006年3月期		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	1株当たり予想当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円	円
中間期	連結	37,900	4,400	2,800		
	単独	30,900	3,900	2,400	11.0	
通 期	連結	75,000	8,600	5,300		66.50
	単独	61,200	7,500	4,500	11.0	22.0